



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社BlueMeme

上場取引所

コード番号 4069

URL <https://www.bluememe.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松岡 真功

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長

(氏名) 山口 英利

(TEL) 03-6712-8196

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,349	△6.3	31	△87.6	20	△91.9	△17	—
2024年3月期	2,506	9.5	253	△29.4	254	△28.1	174	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△5.02	—	△0.7	0.5	1.3
2024年3月期	50.49	49.14	6.6	7.0	10.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,899	2,537	64.6	744.49
2024年3月期	3,733	2,609	69.9	762.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,518百万円 2024年3月期 2,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△348	△88	△84	1,706
2024年3月期	252	△106	△141	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,300	40.4	150	379.9	150	627.0	100	—	29.56

2026年3月期通期予想数値の前提については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社（社名） マイクロコート株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	3,603,946株	2024年3月期	3,573,946株
2025年3月期	220,942株	2024年3月期	153,807株
2025年3月期	3,414,500株	2024年3月期	3,463,268株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考） 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,249	△1.2	117	△59.7	34	△87.5	△28	—
2024年3月期	2,276	9.4	291	△17.0	275	△22.9	217	△17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△8.44		—					
2024年3月期	62.87		61.18					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	3,851		2,557		66.4	756.08
2024年3月期	3,755		2,653		70.7	775.97

（参考）自己資本 2025年3月期 2,557百万円 2024年3月期 2,653百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇、米国の政策動向、中東情勢、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況においても、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上はもとより、テクノロジーの活用により新たな価値や収益を生み出すデジタルビジネスの推進を狙いとするデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）への需要は依然として強く、中でも将来の技術者減少や技術革新に対応するための情報システムの近代化、モダナイゼーションへの取組が活発であることから、IT投資の需要が引き続き堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコードによる自動化技術及び当社グループ独自のアジャイル開発方法論を活用した、情報システム開発の内製化を推進するサービスを提供することにより、日本企業の国際的競争力を向上させることをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用したコンサルティング・受託開発及び技術者向けトレーニングの各サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコードプラットフォーム等ソフトウェア製品を販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発の提供が引き続き順調に拡大する中、将来の需要拡大に備えた当社グループ従業員技術者の採用・育成及びサービスパートナーの確保に加え、サービス提供の効率化を促進することや次世代の技術による将来の新規事業のための研究開発にも注力いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴う「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,349,515千円（前年同期比6.3%減）、営業利益は31,254千円（前年同期比87.6%減）、経常利益は20,633千円（前年同期比91.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、17,143千円（前年同期は174,872千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,466,162千円となり、前連結会計年度末に比べ77,088千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が516,517千円減少した一方、売掛金及び契約資産が466,847千円増加及びその他（預け金）が76,801千円増加したことによるものであります。固定資産は433,540千円となり、前連結会計年度末に比べ88,621千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が71,620千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,899,702千円となり、前連結会計年度末に比べ165,710千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,262,876千円となり、前連結会計年度末に比べ191,657千円増加いたしました。これは主に買掛金が259,146千円増加し、未払法人税等が76,140千円減少したことによるものであります。固定負債は99,216千円となり、前連結会計年度末に比べ45,805千円増加いたしました。これは主に長期借入金が42,145千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,362,092千円となり、前連結会計年度末に比べ237,462千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,537,609千円となり、前連結会計年度末に比べ71,752千円減少いたしました。これは主に自己株式の買付によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は69.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ522,582千円減少し、1,706,176千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、348,032千円（前年同期は252,373千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加により257,229千円増加した一方、売上債権の増加額447,047千円及び法人税等の支払額131,206千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、88,586千円（前年同期比17.1%減）となりました。これは投資有価証券の取得による支出79,225千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、84,652千円となりました。これは主に、長期借入による収入40,000千円があった一方、自己株式取得による支出71,724千円及び自己株式取得のための預託金増加76,801千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度においても、引き続き金融資本市場の変動や物価上昇などの懸念から、先行きが不透明な状況となることが想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況下においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基調は衰えることなく、関連する投資需要も底堅く推移するものと考えられます。とりわけ当社グループの既存及び潜在顧客においては、ビジネス変革やシステム更改への対応を背景とした、デジタル化およびモダナイゼーションへの迅速な取り組みが強まるものと予測されます。当社グループではローコードおよびアジャイル開発手法を用いて、こうした需要による受注・販売活動を通じた成長を見込む一方、中長期な成長につなげるための人材育成、研究開発等への投資を継続してまいります。

以上のことから、2026年3月期については、売上高3,300百万円（前年同期比140.4%増）、営業利益150百万円（前年同期比379.9%）、経常利益150百万円（前年同期比627.0%）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、100百万円（前年同期は、17,143千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準の適用について、適宜検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,759	1,712,242
売掛金及び契約資産	1,071,884	1,538,731
仕掛品	1,278	35
その他	87,150	217,591
貸倒引当金	—	△2,439
流動資産合計	3,389,073	3,466,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,460	154,820
減価償却累計額	△31,532	△45,916
建物（純額）	116,927	108,904
リース資産	6,343	7,245
減価償却累計額	△1,586	△2,794
リース資産（純額）	4,757	4,450
その他	61,777	72,805
減価償却累計額	△30,134	△45,205
その他（純額）	31,642	27,600
有形固定資産合計	153,327	140,954
無形固定資産		
のれん	—	26,789
その他	4,533	4,592
無形固定資産合計	4,533	31,381
投資その他の資産		
投資有価証券	45,423	117,043
繰延税金資産	18,694	19,407
その他	122,940	124,752
投資その他の資産合計	187,058	261,203
固定資産合計	344,918	433,540
資産合計	3,733,992	3,899,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,871	1,080,018
短期借入金	—	22,626
リース債務	1,120	1,321
賞与引当金	—	5,600
未払法人税等	88,078	11,937
契約負債	44,134	54,497
受注損失引当金	—	4,685
その他	117,015	82,189
流動負債合計	1,071,219	1,262,876
固定負債		
長期借入金	—	42,145
資産除去債務	47,792	52,823
リース債務	4,308	3,844
繰延税金負債	1,309	402
固定負債合計	53,410	99,216
負債合計	1,124,630	1,362,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,945	973,832
資本剰余金	962,945	964,832
利益剰余金	917,000	899,856
自己株式	△245,040	△316,100
株主資本合計	2,606,850	2,522,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,476	△3,818
その他の包括利益累計額合計	2,476	△3,818
新株予約権	34	—
非支配株主持分	—	19,006
純資産合計	2,609,361	2,537,609
負債純資産合計	3,733,992	3,899,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,506,780	2,349,515
売上原価	1,241,232	1,157,248
売上総利益	1,265,547	1,192,266
販売費及び一般管理費	1,012,510	1,161,012
営業利益	253,037	31,254
営業外収益		
受取利息	21	999
為替差益	249	—
貸倒引当金戻入額	2,938	—
公演料収入	—	3,878
その他	828	1,143
営業外収益合計	4,037	6,021
営業外費用		
支払利息	174	309
為替差損	—	2,300
貸倒引当金繰入額	—	2,439
株式交付費	180	150
支払手数料	1,845	665
イベント関連支出	—	10,756
その他	25	20
営業外費用合計	2,225	16,641
経常利益	254,850	20,633
特別損失		
固定資産除却損	2,493	—
特別損失合計	2,493	—
税金等調整前当期純利益	252,356	20,633
法人税、住民税及び事業税	112,067	42,565
法人税等調整額	△34,583	△712
法人税等合計	77,484	41,852
当期純利益又は当期純損失 (△)	174,872	△21,219
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△4,075
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	174,872	△17,143

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	174,872	△21,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,451	△6,295
その他の包括利益合計	2,451	△6,295
包括利益	177,324	△27,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,324	△23,438
非支配株主に係る包括利益	—	△4,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	970,644	961,644	742,128	△14,660	2,659,756	24	24	85	—	2,659,867
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,300	1,300			2,601					2,601
親会社株主に帰属する当期純利益			174,872		174,872					174,872
自己株式の取得				△230,380	△230,380					△230,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	2,451	2,451	△51	—	2,400
当期変動額合計	1,300	1,300	174,872	△230,380	△52,906	2,451	2,451	△51	—	△50,505
当期末残高	971,945	962,945	917,000	△245,040	2,606,850	2,476	2,476	34	—	2,609,361

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	971,945	962,945	917,000	△245,040	2,606,850	2,476	2,476	34	—	2,609,361
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,886	1,886			3,773					3,773
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△17,143		△17,143					△17,143
自己株式の取得				△71,059	△71,059					△71,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△6,295	△6,295	△34	19,006	12,676
当期変動額合計	1,886	1,886	△17,143	△71,059	△84,429	△6,295	△6,295	△34	19,006	△71,752
当期末残高	973,832	964,832	899,856	△316,100	2,522,421	△3,818	△3,818	—	19,006	2,537,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,356	20,633
減価償却費	17,601	24,098
為替差損益 (△は益)	—	1,311
受取利息	△21	△999
支払利息	174	309
株式交付費	180	150
固定資産除却損	2,493	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,938	2,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,849	△447,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,649	1,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,172	257,229
契約負債の増減額 (△は減少)	△20,818	10,119
その他	△25,039	△91,725
小計	299,960	△217,515
利息の受取額	21	999
利息の支払額	△174	△309
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,434	△131,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,373	△348,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△79,225
有形固定資産の取得による支出	△68,561	△7,810
資産除去債務の履行による支出	△2,480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△167
敷金及び保証金の回収による収入	5,378	75
敷金及び保証金の差入による支出	△39,795	△122
長期貸付金の回収による収入	—	821
長期貸付けによる支出	△1,357	△2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,816	△88,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,668
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,370	3,623
自己株式の取得による支出	△230,380	△71,724
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	85,283	△76,801
非支配株主からの払込みによる収入	—	23,081
リース債務の返済による支出	1,152	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,575	△84,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,982	△522,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,777	2,228,759
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,759	1,706,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、連結貸借対照表において区分掲記していた流動資産の「前払費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。これらの表示の変更を反映させるため、前連結会計の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表の「前払費用」62,386千円を、「その他」に組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
預金及び現金	2,228,759千円	1,712,242千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△6,065千円
現金及び現金同等物	2,228,759千円	1,706,176千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、マイクロコート株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年1月31日付で株式の取得が完了致しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 マイクロコート株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発、エンジニア派遣

②企業結合を行った理由

当社グループは東京・福岡・熊本・沖縄の4拠点を展開しており、特に昨今は半導体産業の発展に伴う九州地

域のIT需要の急増が顕著となっております。これに対応すべく、当社は福岡を拠点に地域密着型でデジタルトランスフォーメーション推進に注力し、福岡市に本社を置くマイクロコート株式会社の全株式を取得致しました。これにより、当社グループは収益力の更なる強化を図り、事業エリアの拡大に加え、九州地域におけるIT人材の育成に一層の力を注ぐ所存です。当社グループ内の相互協力を通じて、地域企業のデジタルトランスフォーメーションを支援し、次世代の技術者育成と持続可能な成長の基盤を確立して参ります。

③企業結合日

株式取得日 2025年1月31日

みなし取得日 2025年3月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 25,500 千円

取得原価 25,500 千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー業務に対する報酬等 17,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのお金

26,789千円

②発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

3年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,800	千円
固定資産	6,543	千円
資産合計	59,344	千円
流動負債	41,597	千円
固定負債	19,035	千円
負債合計	60,633	千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が、当連結会計年度の期首である2024年4月1日に行われたと仮定した場合、売上高と親会社株主に帰属する当期純損失(△)に与える影響の概算額は、それぞれ214,606千円及び△28,646千円であります。

この影響額は、マイクロコート株式会社の2024年4月1日からみなし取得日までの業績に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	762.93円	744.49円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	50.49円	△5.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.14円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関しては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	174,872	△17,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	174,872	△17,143
普通株式の期中平均株式数(株)	3,463,268	3,414,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	95,738	－
(うち新株予約権(株))	(95,738)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません